

備前市 事務事業 評価表

事務事業名	まほろば事業	コード	01-02-01-04
		担当課・係	環境課 保全係
		担当者	大西健夫
		電話	84-2596
事業実施期間	H17.8~H20.3		
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目(基本施策)	自然と共生するまちづくり	
	小項目(施策)	環境保全 地球温暖化対策の推進	

事業について	
目的 (何のために)	環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の推進 地球温暖化の原因となっている温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を削減しながら 地域経済の発展につながる活動を行えるよう支援する
対象 (誰・何を対象に)	備前市内の事業所及び成人居住者
内容	モデル事業の受け皿となる「備前みどりのまほろば協議会」の事務局運営 事業の普及啓発および設備導入

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
環境省との交渉	2回	1回	
施設の事前調査	9箇所	30箇所	
設備設置	0箇所	20箇所	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	163	国庫補助金等	0	直接事業費	0	国庫補助金等	0
	人件費	14,986	受益者負担	9,640	人件費	9,640	受益者負担	0
	合計	15,149	市債	9,640	合計	0	市債	9,640
		一般財源等	15,149	一般財源等	9,640		一般財源等	0

必要人員	2.70人	1.10人	
結果指標	設備導入箇所	設備導入箇所	
結果指標量	0	20	
単位	箇所	箇所	
対前年比	-		0.00%
活動にかかるコスト	7,575円	9,640,000円	
単位当たりコスト		482,000円	
結果指標	事業による設備投資額	事業による設備投資額	
結果指標量	0	166,000,000	
単位	円	円	
対前年比	-		0.00%
活動にかかるコスト	7,575円	9,640,000円	
単位当たりコスト		0.0581円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	まほろば事業で導入された設備によるCO2削減効果		
成果指標名	年間CO2削減量	式又は説明	CO2削減効果を電気や灯油等の使用料から算定
	17年度	18年度	
成果指標量	0	76	
対前年比	-	皆増	0.00%
到達目標値	1,000	到達目標年度	19年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等:)	妥当性評価<A~E>	C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	広報手段など市民に事業を浸透拡大させていく方法に工夫が必要
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である			
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E>	B
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識	事業着手のための調査と交付金申請に時間がかかっている状況である
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>		
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	市の持ち出しがほとんどなく地域経済に貢献できていることは評価できるが、もう少し理解しやすい手法であればもっと事業の広がりが期待できる
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状態	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	前年度に引き続き、同規模程度の設備導入を進めていく
-----------	---	---	----	---------------------------

目標値	結果指標量	10箇所	結果指標量	200,000,000円
	成果指標量	500トン		

総合評価	3年限定の事業であるが、初年度はパートナー会社設立等の準備に費やされ、2年目に實質事業着手を行なった。その成果をいかに住民にPRできるかが最終年度の目標達成の要点になると考えられる。	評価区分 <A~E>	C
------	---	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	新しい手法として次期プロジェクトの参考とする	20年度	行政資源の投入を最小限におさえることができる